

地域の底力を結集！

# 東日本大震災から学ぶ 復興まちづくり事例集



使える&動ける  
「ノウハウ」が  
つまっている



仙台市

地域の底力を結集！

# 東日本大震災から学ぶ 復興まちづくり事例集

使える&動ける  
「ノウハウ」が  
つまっている

～目次～

## 巻頭特集

### 震災時の反省から立ち上がった 「防災サミット」

団体の枠を超えた結びつきへ ..... 02

事例 01	加茂連合町内会	08
事例 02	新田学区連合町内会	10
事例 03	パークハウスリシェルテ	12
事例 04	南材地区町内会連合会	14
事例 05	木ノ下町内会	16
事例 06	川平学区連合町内会	18
事例 07	長町街苑パークマンション	20
事例 08	国見地区連合町内会	22
事例 09	リーベスト八乙女	24
事例 10	東六地区連合町内会	26
事例 11	ダイアパレス小田原	28
事例 12	八木山南地区	30
事例 13	中田西部町内会連合会	32
事例 14	ライオンズタワー仙台広瀬	34
事例 15	片平地区連合町内会	36

## 事例から見てきたこと

まちづくりヒント集 ..... 38



# 震災時の反省から立ち上がった「防災サミット」 団体の枠を超えた結びつきへ

東日本大震災の発生に伴って、市内各地で地域住民による助け合いが見られましたが、そういった共助の取り組みは、日頃から行われている、防災をはじめとする様々なまちづくりの積み重ねが現れたものです。

この事例集は、震災時の共助の取り組みを、震災以前の地域での取り組みとともに紹介することで、今後の防災を切り口としたまちづくりの参考にしてもらうために作成したものです。

そして、この取材の中で浮かび上がってきたものが「連携」というキーワードでした。震災後、「八本松地域防災サミット」を立ち上げた八本松地域の方々にお集まりいただき、地域の連携の必要性和実効的な防災体制づくりのあり方をいっしょに考えていただきました。

震災時の反省から立ち上がった  
「八本松地域防災サミット」

地域に頼られる施設として  
市民センターの声がかけて各種団体が連携

**司会:** 八本松地域で防災サミットがつけられたきっかけは何だったのでしょうか？

**平間:** 八本松連合町内会では毎年、火災を想定したバケツリレー・消火・救命などの防災訓練を行ってきました。しかし、東日本大震災において、それらの訓練が役に立ったのか、という疑問が残りました。発災当日は、指定避難所ではない八本松市民センターに地域住民が700人くらい集まり非常に混乱しました。電気をどうするか？寝る場所をどうするか？など避難所の運営までを想定した防災訓練が必要だと感じていました。

**三野宮:** 震災2日目に連合町内会で会議を行い、八本松小学校と市民センターの2つの避難所を立ち上げることになり、小学校は平間副会長、市民センターは小南副会長に避難所対策本部長になっていただきました。しかし、2つの避難所を立ち上げることの難しさを感じました。そんな折り、震災後まもなく市民センターから実効的な運営体制をつくるために防災サミットを立ち上げたいという声がかかったわけです。

**司会:** 声がけは市民センターからだったのですかね？

**本名:** 震災時、市民センターは指定避難所ではありませんでしたが、700名以上の地域の方が避難され、地域から頼られているなと思ったと同時に、市民センターとして、避難された方々を受け入れる必要性を強く感じました。また、平成22年度から防災講座で消防署を呼んでAEDの訓練を実施していましたが、震災を受けて、従来の防災講座をやっている場合ではないのでは？と考えました。地域の横のつながりをしっかりつくるためには、記憶が薄れる前にすぐ検証することが必要だと考え、平成23年5月に連合町内会長と副会長に話を持ちかけました。

**小南:** 「八本松地域防災サミット」の話をする前に経緯を説明しますと、平成22年に太白区で三者委員会(P3の図参照)を立ち上げました。八本松地域でも同じように八本松連合町内会、八本松地区社会福祉協議会、長町第一地区民生委員児

## 八本松地域防災サミットの 皆さんとともに

八本松地域では、震災後、八本松市民センターの声がけにより、連合町内会、地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会、学校、子ども会などで構成する「八本松地域防災サミット」という会議を立ち上げ、地域一丸となった防災体制の構築に取り組んでいます。



八本松市民センター職員  
本名 紀恵子さん



八本松連合町内会  
三野宮 利男会長



八本松連合町内会  
平間 康弘副会長



八本松連合町内会  
小南 純也副会長



八本松地区社会福祉協議会  
木皿 照雄会長



八本松小学校  
三嶋 廣志校長

童委員協議会の三者で組織化しました。事業内容としては、町内会の防災に対する認識のバラつきを是正するため、町内会長等を中心とした防災関係の研修会、災害時の安否確認・災害時要援護者支援体制の構築等について話し合いを重ねてきました。平成23年4月に、市民センターが事業の一環として行う「防災サミット」への参画要請があり、三者委員会の目的とほぼ一致するため、同委員会から各町内会長等に打診することにしました。

**三野宮:** この防災サミットについては、各町内会長さんに説明し、児童館、小学校、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会にも声がけし、市民センター事業として防災サミットを行うことについて同委員会の同意を得ました。

**木皿:** 連合町内会の方から声がけがあり、社協としても三者委員会をより具体化できると思いました。

**三嶋:** 連合町内会からお話をいただいたとき、学校としてもありがたい話だと思いました。

私は、震災時は柳生小学校に勤務していました。

柳生小では体育館の被害が大きく、避難所を開設することができませんでした。そこで、各町内会では、集会所で炊き出しを行ったり、子どもたちの面倒をみてくれたりと本当に地域の方にお世話になりました。今回の震災で感じたことは、学校だけでは対応できず、地域の皆さんの協力が必要だということです。そのためにも、学校の手も地域に開放しなければと思っていました。

震災前の訓練が役に立たなかったという話が平間副会長からありましたが、平成16年から学校と地域と一緒に防災訓練を授業日に行っており、地域のつながりという土壌があったからこそ、防災サミットが生まれたのだと思います。

話し合いや防災訓練の中から  
浮かびあがる問題点  
何度も試行錯誤を重ね一歩ずつ改善

**司会:** 防災サミットは当初どのようなカタチで進められたのですか？

**平間:** 震災時の問題点を洗い出し、足りないことを出して、一つ一つ問題を解決する会議を全部で8回行いました。

**小南:** 連合町内会長・副会長と市民センターで3回も4回も打合せをして、1回分の会議資料をつくるという感じです。

**司会:** どのような問題が出てきましたか？

**小南:** 避難所運営に当たって、町内会で把握している要援護者数と民生委員が把握している数が違っていることが分かりました。地域で活動が重複する部分があれば、抜け落ちている部分もあり、横の連携が必要だと痛感しました。

**平間:** 避難に関する考え方もバラバラで、防災訓練にしても実情に合わないようなことをしている感じでした。

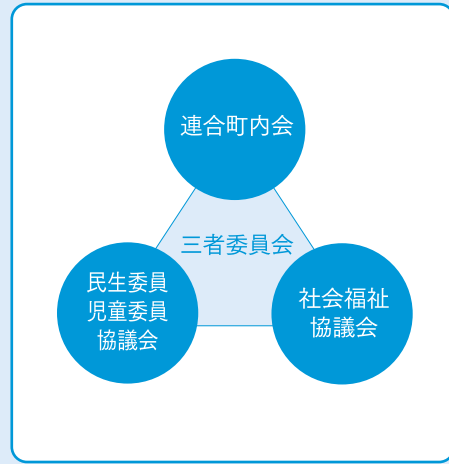
**三野宮:** 各町内会で抱えている問題はそれぞれ違いました。とにかく抱えている問題をある程度まで引き上げて、八本松エリア全体の課題として改善していかなければいけないと思いました。

**小南:** 社協の中に福祉委員という組織があり、震災時には安否確認をすることになっていたのですが、ほとんどの町内会長さんが福祉委員を兼務しているのが実態でした。町内会長は地区災害対策本部の立ち上げに入ってしまうので、実際には動けない状況でした。これではダメだということで、各町内会で検討していただき、別に福祉委員を出してもらい民生委員といっしょに安否確認に当たってもらうことにしました。



防災サミットの様子

平成 22 年



平成 22 年に太白区で立ち上げた三者委員会。連合町内会長協議会、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会の三者が、災害時要援護者支援体制の構築や、指定避難所の運営などについて区を上げて話し合いを行っていました。

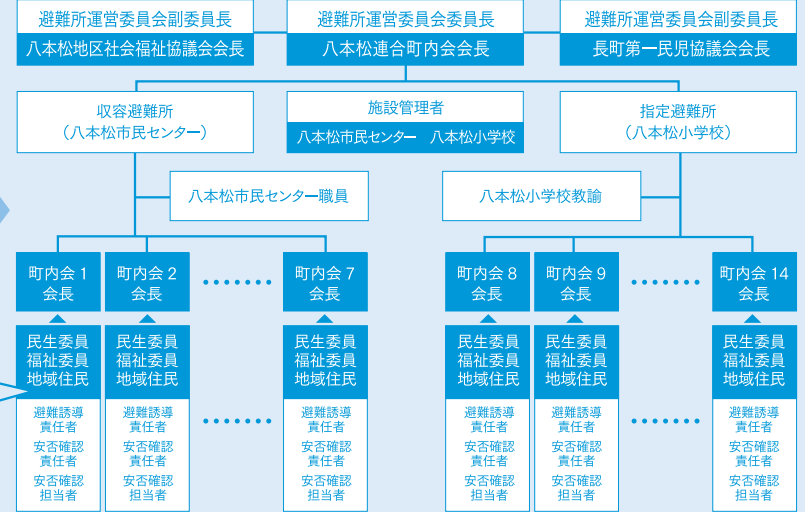
**本名:** 町内会の中にそれぞれ避難誘導責任者、安否確認責任者が必要だということが分かってきました。民生委員や福祉委員がいないと具体的な要援護者の対応は難しいと思います。

**司会:** これらの問題があがってきて、具体的な組織づくりをされていったんですね？

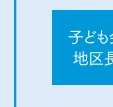
**三野宮:** 試行錯誤の中で、八本松地区の地域防災体制を立ち上げました。避難所運営委員会の副委員長に社協と民児協の会長さん、避難所は八本松小学校と八本松市民センターを設定し、施設管理者として八本松小学校の校長先生と市民センター館長が入っています。それぞれの避難所に7つの町内会がつながり、それぞれに避難誘導責任者、そして民生委員と社協の福祉委員による安否確認責任者・安否確認担当者を配

震災後  
防災サミット

平成 23 年



平成 24 年



平成 23 年、震災時の反省をもとに、体系的な地域防災体制をつくり上げました。避難所として八本松小学校と八本松市民センターを設定し、それぞれに7つの町内会がつながり、町内会役員を避難誘導責任者とし、民生委員と社会福祉協議会の福祉委員を中心に安否確認責任者・安否確認担当者を配置しました。平成 24 年から子ども会の地区長にも入ってもらっています。

置することとしました。

**小南:** それぞれの避難誘導責任者には、炊き出し、AED使用、発電機操作などの役割を持っていただいています。

**司会:** この体制の中で行われた平成 23 年 10 月の防災訓練はどのようなカタチで進められましたか？

**平間:** 震災6ヵ月後の訓練では、本当に必要な訓練は何かを防災サミットで議論してきました。その結果、第1に避難所立ち上げ訓練、次に防災訓練を行うことにしました。当日は、約1,000名の参加があり、地域住民の関心の高さがうかがえました。

**三嶋:** 昨年度は、従来の濃煙訓練や地震体験車「ぐらら」などの防災訓練とは一線を引き、避難所を同時に2ヶ所立ち上げることとしました。学校では、それぞれの避難所に確実に移動することに

重点を置き、子どもを学校で保護者に引き渡した後、親子でそれぞれの避難所に行き、そこで町内会の方々と合流することにしました。

**小南:** 地域では、避難所に移動する前に一度、一時避難所に集まり、町内会ごとに集合した人数と要援護者の確認を行い、報告を集約することにしました。要援護者の確認は、安否確認責任者が行うこととしました。

**司会:** 1年目の防災訓練で何か問題点や改善点の指摘はあがってきましたか？

**本名:** 防災訓練でもいろいろ問題が出ました。例えば、大きな町内会では、役割分担が担当者まで伝わっていなかったため、訓練当日混乱が起きたということもありました。また、今回初めて防災訓練後にアンケートをとりましたが、苦情や

提言などを含め、いろいろご意見をいただきました。それを町内会ごとにまとめて一覧にして、反省会等で活用しました。

**平間：**反省会は安否確認責任者や避難誘導責任者を含め、サミットの拡大会議としました。これは、安否確認責任者や避難誘導責任者まで伝わっていなかったという反省からです。

**小南：**訓練では人数が多くて、やることがなくて、ぼうっとしている人も多かったですね。訓練をみんなが効果的に参加できるようにするにはどうしたらいいかを考えないといけないと痛感しました。

**木皿：**参加者が多くてどこに誰がいるかわからない状況でした。この反省を受けて、識別できる防災ベストを社協の予算で購入しました。

**本名：**防災サミットに30代40代の人がないのは、おかしいのではという意見もいただきました。防災訓練をする意義やどんな訓練をするのかということが、若い人や親御さんたちに十分伝わってなかったという反省もあります。

**実効的に動ける体制づくりの必要性  
若い人材を取り込むためにも  
子ども会と連携**

**本名：**実際の震災時にも最初に手伝ってくれたのは町内会の婦人部の方で、若い人はなかなか手伝ってくれませんでした。そこで市民センターの講座のつながりで、八本松小のPTA会長さんに声をかけて炊き出しを手伝ってもらった経緯がありました。「子どもも親も町内会の一員」を合い言葉に子ども会とつながりを持つために、



避難所運営訓練の様子

平成24年度から子ども会の地区長にも防災サミットに入ってもらい、地域防災についていっしょに考えていこうと提案し同意を得ました。拡大会議の際に参加してもらっているのですが、若いお母さん方が多く、ピンピンと厳しい意見も出て防災サミット自体にも活気が生まれています。

**平間：**防災訓練でも、若い人たちを取り込むための改善点を掲げました。アルファ米による炊き出しを若い方々に手伝ってもらったり、児童館と一緒に遊びながら学ぶ防災講座ワークショップを行ったりするなどの案が出ています。学校の先生方も子どもたちの参加方法をいろいろ考えてくれています。

**三嶋：**「地域の一員として地域で子どもたちを守ってもらう」ということで、地域とともに歩む学校を目指しています。八本松小には8つの地区子ども会があり、14町内会とどのように連携するか見直しを図っています。震災から2回目の平成24年度の訓練では、子ども達が学校に行く前の時間の発災を想定しました。親の責任のもと、まず自宅から一時避難所に行き、次に町内会の方々と一緒に2ヶ所の避難所に移動します。防災訓練の中では、高学年児童がアルファ米の炊き出し配布を行い、地域の皆様に配布する活動もあります。地域の方からご意見をいただきながら試行錯誤でやっています。親御さんも町内会とのかかわりの大切さを感じています。

**住民による住民のための災害対策  
町内会の話し合いにも活気が**

**司会：**防災サミットを行って、地域や各種団体間に変化はありましたか？

**本名：**防災サミットで決まったことや役割分担など、町内会のみならず話し合いをしないと提出できない資料づくりもしています。平成24年度の防災訓練は8種類の訓練を行う予定でそれぞれに担当をつけてもらっています。単なる割り振りではダメで、



支援物資を手分けして搬入

子ども会の地区長ともいっしょに話し合うことで各町内会とも実効的な体制づくりができると思います。最近、「地区の町内会会議を開いたよ」「防災組織をつくったよ」という話を聞くようになりました。

**平間：**防災体制の構築に向けて、町内会内でもよくコミュニケーションをとるようになりました。町内会と子ども会など、以前は関係がなかった団体ともつながりができています。こういった取り組みを通して、サミット実施以降は町内会長が市民センターによく集まるようになり、町内会長との緊密な関係が構築されてきています。

**小南：**うちの町内会では、隣のマンションの町内会長さんと連携できるようになりました。集居室などで「お茶会しませんか」という感じで隣同士の話し合いができてきています。エレベーターにAEDを用意したというような情報もいち早く共有できるようになりました。

**本名：**資機材・備品リストを各町内会から出してもらい、それをまとめて一冊にして、例えば発電機がどこの町内会にあるというような情報を共有しています。また、リストを参考に各町内会が防災備品を揃えるきっかけになりました。

**地震だけではない総合的な防災体制へ  
八本松地域全体の  
コミュニティづくりのきっかけに**

**司会：**これからどのようなカタチでサミットを進めたいですか？

**平間：**広瀬川が近くにあるため、大雨による川の



炊き出しのための打ち合せの様子

氾濫の可能性もある地域です。どんな災害にも対応できる「総合的な防災体制」をつくりたいですね。そのためにも、いろいろと話し合いをする必要性があります。

**小南：**現在はかなり活発な活動ができていますが、今後もっと若い層を取り込みたいと思っています。実際動ける人がいるかどうかを考えていかないと、将来尻すばみになってしまいます。ただ、現役のお父さんたちは仕事を持っていて、実際に会議に出るのは難しいという状況です。震災時でも会社の応援に行かなければならないという人も多かったといえます。

**司会：**今回、様々な事例を取材する中で、町内会によっては中学生を活用しているところもありました。避難してきた若い人を活用するということもありました。子ども会や体育振興会など、地域の様々な団体と連携して地域全体で乗り切っている地域が多く見受けられました。

**本名：**八本松地区では、八本松の地域特性を生かしながら、住民同士、町内会同士、社協や民児協の役員さんたちとも防災サミットを通し、顔の見える関係をつくらうとしています。確実に一歩ずつ小さな組織のつながりをつくってそれをさらにつなげていく、市民センターはそういったコーディネーターだと思っています。

**三野宮：**防災サミットでは防災をテーマに地域の連携を築きあげていますが、このコミュニティづくりがいろんな場面に広がっていくと、さらに地域の活性化につながっていくものと思います。

# 各種団体とのつながりを密にして 在宅の災害時要援護者への配食支援

加茂地域防災協議会が主体となり学校側も交えた防災マニュアルを作成していたことにより、避難所運営も円滑にできました。震災時には連合町内会と防災協議会・各種団体との連携により、在宅の災害時要援護者への配食支援も実施できました。

## 加茂地域防災協議会が中心となり 防災に向けたつながり構築

加茂地区では防災組織力を高め、安心安全な暮らしを実現するため、平成8年から加茂地域防災協議会を組織しています。「自分達の身は自分達で守れ」を基本にして、各種防災訓練を実施。避難所運営マニュアルも協議会が主体となり作成しました。「マニュアル作成会議には各種地域団体の責任者にも参加してもらい、より具体的に作成。避難所となる学校とも話し合い、運営時の担当分け、使える施設の確認を行いました。事前に地域の各種団体とつながりができていたことが震災時に大変役に立ちました」と加茂連合町内会の阿部晃会長は話します。

「避難所運営は学校の協力を得ながら連合町内会と防災協議会が当たるということで共通認識がありましたので震災時も円滑に進みました」。一日のスケジュールやゴミの分別、トイレの使用法などのルールも明確に案内することができ混乱はな



指定避難所の様子

かったといえます。

## 在宅避難者への配食 拡大会議での提案をもとに実施

地域での連携により、避難所運営など全体として震災対応は円滑に進みましたが、実際の現場で出てきた課題により、即時に軌道修正した部分もあります。

連合町内会と防災協議会では震災直後の14日と15日に各種団体にも参加してもらい拡大会議を実施しました。社会福祉協議会・民生委員の情報と日常接しているボランティアの情報を付き合わせるにより、浮かび上がってきた課題が在宅の災害時要援護者に関するものでした。

「民生委員から『在宅の方の食料はどうするんですか?』という問題提起がありました。これは正直町内会では気を配っていませんでした。民生委員の方々は普段から接しているのでよく状況を認識されていると思いました」。

さっそく提案を受け入れ、

民生委員が把握している在宅の要援護者への配食支援を開始。要援護者の方からも感謝されました。

## 震災時に見えてきた課題を すぐにマニュアル化して対応



震災後に開かれた拡大役員会

防災協議会では震災時に課題としてあがった在宅の要援護者への配食支援を風化させないために防災マニュアルにまとめようということになりました。

「社協や民生委員が中心となり、ボランティアにも参加してもらい配食支援を実施することをマニュアルに明文化しました」。

マニュアルだけでなく、実際に稼働できる実効的な体制をつくることも大切だといえます。

「高齢者・障害者を良く知っている社協や民生委員と連携しないと、町内会だけではうまくいかないと思います。つながり構築のために様々な取り組みを強化しています」。



加茂地域各種団体懇談会

## 各種団体・ボランティアと連携して 高齢者支援を強化した内容に

連合町内会では社協をはじめ各種団体、各ボ

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### 団体交流会に参加する 企業から支援

年1回市民センターで開かれている団体交流会に地域の企業も参加して交流を深めています。この交流があったため震災時に地元企業から発電機・投光機・ガソリンの提供を受けることができました。

ランティアグループと定期的に交流の場を設け、親交を深めています。年6回、町内会の会合以外にも各種団体との懇談会を定期的に行い、平成24年には「3.11を振り返って」というタイトルで自由に意見交換を行いました。それ以外にも夏祭りや社会福祉協議会が中心となって実施する、高齢者を対象とした300人規模の食事会などの情報交換の場もあります。

「加茂地区はボランティアの人材の豊富さが自慢です。指定避難所、自主避難所の集会所の運営、高齢者支援など全ての活動にボランティアが活躍しています」。

加茂地区では地域の企業とのつながりもつづいています。様々な立場からの視点によって、より良いまちづくりをしていきたいと阿部晃会長は話します。



サロンや食事会などの交流の機会

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### 団体間の枠を越えた 自由な雰囲気懇談会

社協からの声がけをきっかけに市民センターで各種団体の懇談会を行っています。各団体からの活動報告のあとは、テーマを決めずにフリートーキング。団体間の枠に捕らわれない自由で活発な意見を言い合える雰囲気が生まれています。

### 福祉分野の活動経験が 豊富な社協ボランティア との連携

災害時には実際に「動ける」人たちがつながっていることが大切なポイントです。避難所閉鎖の際の掃除や支援物資の仕分け等の作業に社協ボランティアが大活躍しました。様々な形で福祉分野の活動をしている社協ボランティアなどと連携していくことも大切です。

## 子ども会や体育振興会などとの連携 新旧住民の壁を越えた若い力を町内会へ

子ども会や体育振興会などを通して若い世帯と交流。新しいマンションが増え、若い世帯が増えているにもかかわらず、新旧住民間のコミュニケーションは良好で、築き上げられた信頼関係がいざという時の対応力を生んでいます。

### 子ども神輿や資源回収の協力 子ども会・体育振興会と積極的に連携

新しいマンションが増える新田地区。若い世帯とコミュニケーションを取る工夫が必要だと新田学区連合町内会の橘川光男会長は話します。



大盛況の子ども神輿

「新しい世帯にも町内会活動との関わりを持ってもらうために、子ども会や体育振興会などの組織と連携を深めています。子ども会は町内会ごとに地区部があり、地区部を通じて町内会が様々な支援を行っています。そのかわりに地域の行事には子ども会から積極的に参加していただいています」。

町内会では子ども会へ助成金を提供するだけ

でなく、子ども神輿の作成や保管なども行い、積極的に子ども会との連携を深めています。毎月子ども会が行っている資源回収も、人出が手薄になる月は町内会が協力し、そこで得たお金も子ども会の運営資金として提供しています。

「このような関係づくりのおかげで、盆踊りは子どもたちが大勢参加し、大盛況で皆さんに喜んでもらいました」。

### 自主防災組織による防災訓練 体育振興会を通して若い人も参加

各町内会に自主防災組織は設置されていましたが、より体系的に防災活動が行えるように、平成10年に連合町内会の自主防災組織を結成しました。「以後、毎年11月の第1日曜日に連合町内会主催の防災訓練を実施し、震災の様子を収めたDVDの上映やマンションと共同で、はしご車による救助訓練などを行っています。寒い季節なのでなかなか多くの参加者は望めないところですが、スポーツ交流大会など体育振興会の行事とタイアップすることにより、大勢の若い方も参加しています」。

この訓練を継続して実施したことにより、災害時に取るべき行動や、これらを踏まえて作成した「災害対

応マニュアル」が広く浸透していたことが、今回の災害において大いに役立ったといえます。

### 普段から心を許せる顔見知り 震災時協力を仰げる関係ができていた

震災発生時の混乱した中で、橘川会長はあらゆる公的施設を駆け回って状況を確認しました。

小学校では校長と協議し、先生方を中心とした避難所運営を実施しました。コミュニティ・センターでは、併設されている防災資機材倉庫に備蓄されている全食料を、小学校、コミュニティ・センターそして新田公園の3ヶ所に搬送しました。

「新田公園には400人を超える避難者が集まっており、すぐにお祭りや運動会で使うテントを2張用意。周りにブルーシートを巻いて、使わない畳やカーペットを敷いて、避難スペースを確保しました。若いお母さん方しかいませんでしたが、子ども会で知り合いになっていたので、多くのお母さん方に協力をいただきました」。

近くの農家からは米を、加工品業者からは首都圏に納入する予定だった食料を提供してもらいました。児童館や保育所にも避難者がいたので、そういった施設にお米を提供し、また施設からは、おかずを提供してもらいました。「このようなお願いができるのも住民と日頃



若いお母さん方が活躍した  
新田公園での避難生活

から身内のように顔見知りになっていたからです。いざという時に協力し合えるためにも日頃の関係づくりが大切です」。

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### 各種団体と顔合わせして役割を理解

机上の体制ではなく、実効的な体制づくりが必要です。新田学区では子ども会や体育振興会などの各種団体が年間5回程度実際に顔を合わせる機会があります。そういった場を通して地域の各種団体が顔の見える関係や協力できる関係を構築していたことが震災時のスムーズな動きにつながっています。

### 子ども会・体育振興会のつながりの中で 若い力を町内会活動に

「町内会の活動には、30代や40代という若い世代の担い手が必要です。いま私たちの地域では、子ども会や体育振興会、交通安全の活動などを通して、若い世代と町内会が連携できるようにしています。担い手不足という点では正直あまり困っていません。若い人たちが積極的に参加してくれて、町内会の活動も活性化しつつあります」。



日頃から子ども会と連携した取組を実施

新田地区では、福祉系のグループと文化・体育系のグループがあり、それぞれのグループの総会に連合町内会が出席。これらのつながりにより、地域の情報も集まり、町内会独自で災害時要援護者の情報を把握できるまでになっています。

「これからも、地域の各種団体とのつながりを通して、若い力でまちづくりを進めていきたいですね」。

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### 地域の各種団体の 年間スケジュールを共有

子ども会や体育振興会などの地域の各種団体の年間スケジュールを連合町内会で集めています。集まった情報を集約し各種団体にフィードバック。各イベントへのお互いの参加が促進されコミュニケーションも密になります。

### つながりのあるコンビニから 食料の提供

震災時は地域にあるコンビニから食料やお菓子などの提供を受けることができました。その店は連合町内会などでイベントを行う際に、おにぎりなどを注文しており、日頃から関係ができていたといえます。地元の民間企業との連携も共助にとって大切なポイントです。

# 震災の経験から自治会を設立 まさに手探りの中で一步一步前進

震災以前から懸案となっていた自治会設立。震災時に共助のしくみがとれなかったことの反省から話が進み平成23年7月に実現。防災活動はもとより、マンション内の様々な活動が徐々に活発になってきています。

## 自治会設立に向け試行錯誤の中 東日本大震災が発生

「マンションの建物管理については管理組合が行いますが、コミュニティ活動や他の地域との連携という点では自治会が必要になります。安心して住める場をつくるために自治会が必要だと感じていました」とパークハウスリシェルテ自治会の廣島会長は振り返ります。

以前から自治会設立の話はあったのですが、管理組合理事会での様々な検討や設立委員会の設置というステップを踏む中で、検討事項が多岐にわたることや、各種ルールづくり、住民の自治会設立への理解の浸透などが必要であることがわかり、震災前は自治会の設立には至っていませんでした。

## 共助のしくみがなくことに気付く 自治会設立の原動力のひとつに

東日本大震災では建物自体の被害は軽微だったのですが、電気の復旧が遅れ問題が発生しました。

エレベーターが動かないので上層階の高齢者

のために集会室を開放。20～30人が避難し一夜を明かしました。「入居者の名簿は管理組合から提示されなかったため災害時要援護者がどのくらいいるかわからず、安否確認ができませんでした。お年寄りや身体の不自由な方のことが心配でした。共助のしくみがないことが露呈したと思います。自治会が必要だと痛感しました」。

3月13日の夜、近隣の町内会長さんが困っているだろうとクラッカーとみかんと水を届けてくれました。「ぜひこれから自治会を立ち上げて一緒にがんばっていきましょう」と助言してくれたと言います。



安否確認訓練の反省会の様子

## 様々な試行錯誤を経て マンション自治会設立へ

震災後、いよいよ自治会設立に向けての準備が再開しました。設立に向けた手順書を作成し、それに沿って準備が進められました。

「設立案内の作成、関係団体へのアプローチ、区役所との打ち合せ、子ども関係者からの情報収集など、試行錯誤しながら、一步一步設立に向けて準備をしてきました。そして平成23年7月31日、ようやく設立総会を開くことができました」。

自治会は全戸加入ではなく、希望者のみ加入。現時点で6割ぐらの参加となっています。防災体制を構築するうえで、階をまたぐのは現実的でないということで、各階に班を置く体制となっています。

## 反省や提案が出るほどに コミュニケーションも活発に

震災から1年後の3月11日には、安否確認の訓練を実施。震災と同じ日に訓練を実施することに対して批判もありましたが、全体の8割ぐらの世帯が協力してくれました。

訓練実施後は、参加者と反省会を行い、活発な意見交換を実施。「町内会に加入していない



芋煮会の様子

方も前向きに協力してくれていた」「多くの方と顔をあわせることができてよかった」という声と「防災セットを各戸で用意し

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### コミュニティづくりは継続が命

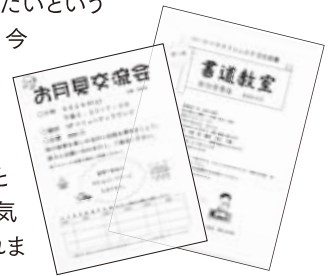
大震災の時にできなかった安否確認について、震災から1年後に管理組合・自治会共催により、訓練を実施できました。この安否確認訓練の運営にお茶会などの参加者が多数積極的にお手伝いとして参加。様々なコミュニティづくりの取り組みを継続していくことで住民の意識向上と自主性を育てています。

の方がいい」「見回りのときには懐中電灯を持った方がいい」などの提案もあがりました。



安否確認訓練での戸別訪問の様子

「シニア茶会や交流会、芋煮会、新年会などの行事を実施。コミュニケーションが取れてきていて、少しずつ風通しが良くなっています。役員から自発的に書道教室を行いたいという話も出ています。今後も根気強く自治会への加入を進めていきたいと思います」と廣島会長は意気込みを話してくれました。



## 防災コミュニティづくりのキーワード

### 自治会活動による 地域情報の入手

マンションはどうしても地域の情報が入りにくいと廣島会長。別の地域の学校便りが入っていたということもあったそうです。自治会をつくり、連合町内会などの組織に加入することにより、社協や民生委員の情報、防犯情報や学校便りなど、地域の様々な情報が入ってきて地域活動への理解が進んだと言います。

### 様々な形で 住民に情報発信

自治会の広報紙では様々なイベント活動や防災活動などの情報を掲載しています。さらに管理組合と共同で防災ニュースを作成配布し、アンケート結果や防災訓練の反省会であがった声を伝えるなど、住民の防災意識を高めています。



# まちぐるみで防災訓練を重ね 地区災害対策本部で災害対応

南材地区町内会連合会を中心に十数団体が参加する自主防災連合会で実践訓練していたことが震災では役立ちました。地区災害対策本部と3つの避難所が連携し、円滑な対応を実践しました。

## より実践的な「避難所開設・運営訓練」を 震災以前から実施

南材地区は、町内会連合会を柱に地区の社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、赤十字奉仕団、子ども会、消防団、小・中学校など十数団体が組織する「南材地区自主防災連合会」が防災訓練を呼びかけるなど、以前からまちぐるみで防災意識の高い地域です。

訓練は授業の一環とするなど、南材木町小学校、八軒中学校の全面的な協力を得て実施されており、平成21年度からは、避難所の開設・運営が最重要と考え、「避難所開設・運営訓練」を重点的に行ってきました。

「避難所運営では、明るさ・温度・食料の確保が大事なことや、ペット問題など様々な問題についても考えていたので、東日本大震災の時には訓練が非常に役立ちました」と荻野正浩会長は震災当時を振り返ります。

## 地区災害対策本部を設置 複数の避難所を一元的に運営

「南材地区には市民センターがないため、発

災時には、南材小体育館の多目的ルームを地区災害対策本部とすることを小学校と話し合っていました」と荻野会長。隣の部屋に飲料水、非常食なども備蓄していました。

震災当時の避難所運営や被災者への対応などは、各避難所に任せられましたが、八軒中への津波避難者受け入れ要請を契機に、町内会連合会の副会長3名を3ヶ所の避難所に配置し本部に詰める会長と連日情報交換を行い、物資のやりくりやメンバーの応援など一元的運営を図りました。

## 津波被災者 約200名を受け入れ

震災直後、外出先から駆けつけた荻野会長は、南材小に次々と押し寄せる避難者を先生方とともに体育館に誘導し、当日15時半、校長とともに同校体育館の多目的ルームで南材地区災害対策本部の立ち上げを宣言し、避難所運営に入りました。備蓄食料の配布や毛布の支給、照明の確保



地域の情報が満載の南材地区だより



震災当日の南材小体育館の様子

などの段取りを指揮するとともに、不安に駆られる避難者へ声がけをして回りました。

荻野会長は、「若者のボランティアや避難者が仮設トイレの組み立てやトイレ掃除、ごみ出し、体調が悪くなった方への付き添いなどを献身的にやってくれて本当に助かりました」と話します。

震災2日目からは、若林区荒浜地区・宮城野区中野地区の津波被災者約200名を八軒中学校で受け入れることになり、連合会と避難者が協力しながら、4月12日に閉鎖するまで避難所運営に当たったといいます。八軒中学校で受け入れた津波被災者の中には、南材地区内の仮設住宅に入居された方もおり、避難所閉鎖後も交流が続いているそうです。

## 在宅の災害時要援護者をいち早く 把握するため、発災時の連絡方法を変更

訓練では、町内会ごとに集まって指定避難所へ避難することにしていましたが、震災時は各自で避難した人がほとんどでした。そのため、本部では各町内会の状況を把握できず、在宅被災者

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### 直下型地震や洪水に対する 訓練も実施

「これからも、地区西端を通る断層地震による建物損壊や河川の氾濫を想定した訓練を進めます」と語る荻野会長。特に広瀬川は、過去に川の水が溢れたことがあることから、土のう積み訓練や校舎の1階から上階に避難する訓練を行うなど、地域の総合的な防災対策に向けた取り組みを進めています。



河川氾濫を想定した土のう積み訓練の様子

については、各町内会や隣近所の自主的な相互支援活動にお任せせざるを得ませんでした。

この反省から、連絡方法の見直しを行い、各町内会から本部へ状況を報告してもらうことにしました。「各町内会でみんなが避難した後、盗難防止も兼ねて地域に残り情報収集をする留守隊長のような役割の人と、その情報を本部に連絡する担当者をしっかり決めておく体制にしました」と荻野会長は語ります。震災後の訓練にはこの方法を取り入れています。

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### 手づくりの 「南材地区だより」を 発行

大きい連合町内会だけに、自主防災連合会としての年に1~2回の会議に加え、夏祭りなどの地域行事への参加など、横のコミュニケーションづくりが大切になります。その下地づくりとして、地区社会福祉協議会と合同で広報紙「南材地区だより」を発行しています。地域や季節の話題とともに、会議やイベント、サロン開催の予定などを紹介し、地域の皆さんに気軽な参加を呼び掛けています。

### 地域団体と一緒に みんなで防災活動

南材地区町内会連合会では、地域の様々な団体が組織する「南材地区自主防災連合会」として防災活動を行っています。これは、災害時に求められる様々な災害対策に対して、地域の総力を挙げて対応せざるを得ないという考えと、普段からの意思疎通が大切であるという考えから、町内会以外の地域団体も一緒に行動してもらおうという工夫です。

# 近隣の私立高校と一時避難所の協定 工夫を凝らした様々な防災訓練

指定避難所まで歩いていくことが難しい高齢者が安全に避難できるよう、近隣の私立高校と一時避難所の協定を結んでいます。防災に対する意識も高く、工夫を凝らした防災訓練を実施しています。

## 各地の被災地での経験を生かし ユニークな防災の取り組み

東北六県奥さま防災博士協議会会長として全国の様々な防災の取り組みの調査や講演などを行ってきた木ノ下町内会の高橋みさを会長。「奥尻島、雲仙普賢岳、阪神淡路大震災などを視察し、経験に基づかない防災訓練は何の意味もな



少年消防クラブでの消火訓練

いと実践的な防災活動をしています」。

木ノ下町内会では、日中行われることの多い防災訓練を平成元年より夜間に実施。その結果、サラリーマンや小中学校の生徒も参加できるようになり、防災訓練経験者が増えたそうです。日頃訓練に参加できない若いお父さんなどが消火器の使い方を知らないというのが現状。実際に消火器を使っても

いっとき

らうといった訓練を続けています。小学生を対象に防災教育を行う少年消防クラブも子どもの頃から防災について学んでもらおうという取り組みです。

## 少しでも避難しやすいようにと 私立高校と一時避難所の協定

以前から高い確率で発生が予想されていた宮城県沖地震などに備えて、地域の中でもつながりを持った防災への取り組みを行っていました。「高齢の方から遠くの指定避難所まで歩いていけないという声がありました。そこで近くにある私立高校に避難所として使えないかと打診していました」。

その願いが叶って、平成19年7月9日、学校法人聖和学園と協定を締結。歩くことが大変な高齢者にとって身近な避難場所を確保できました。

「さらに避難しやすいように町内会で車椅子を購入しています。使い方を覚えてもらうために、普段から町内会員に貸し出し、病院の通院などに利用してもらっています」。



車椅子での避難訓練も実施

東日本大震災では、聖和学園は薬師堂キャンパス内の体育館と校庭を開放し、避難所で使用す

る水道・光熱費なども、学園側が一定範囲内で負担しました。

## 聖和学園の生徒が 食料を調達して避難者へ

震災直後、隣近所で声がけをして聖和学園の体育館に100名ほどが避難。町内にはまだ人がいるということで、町内会で広報車を出して避難を呼びかけたところ、最終的に180名程度の避難となりました。

高橋会長は、聖和学園の生徒が率先して支援活動してくれたことがうれしかったと言います。「コンビニでお菓子や水をまとめてくれて、避難してきた子どもたちに配ってくれました」。

その後、コミュニティ・センターに移って避難生活。炊き出しは備蓄食料や持ち寄りで対応。近所の方から布団を提供してもらったりと、ご近所の助け合いがありました。マンション住民も炊き出しに来てくれたことで、今まで



防災マップづくり



夜間訓練の様子

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### しっかり食料を準備

食料はしっかり備蓄していないといけないと感じました。町内会で500人分のアルファ米を用意し、物置も買ってコミュニティ・センターに設置しています。寒さが厳しかった経験から、カイロ300個も準備しました。

交流のなかった住民との交流も生まれました。

### さらなる高齢化を見据え より親密な支援体制づくりを

町内会では防災リーダーを班ごとに置き、災害時には中心になって動くことにしていました。しかし実際には、震災時に防災リーダーだけすべての人を見るということは厳しい状況でした。

「やはり隣近所の助け合いが一番大切。災害時要援護者に関しては、民生委員、社会福祉協議会の福祉委員の他に協力員をお願いして、より多くの人が見る体制づくりをしています」。

今後、直下型の地震が来た場合、建物の倒壊が起きることが予想されます。どこでも自分の居場所を分ってもらえるよう、名前と住所を記入できる笛の付いたネックレスを普及させたいと思っています。

「これからこの地区でもますます高齢化が進みます。高齢者を助けるためのアイデアを出すために、コミュニティ・センターを使ったサロンを定期的に開催し、みんなで話し合いをしていきたいと思っています」。

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### 防災訓練でも 少人数の助け合いを実践

木ノ下町内会では、災害時に防災リーダーが多くの人を見るという体制を見直し、少人数の助け合いを実践する体制を構築しています。また、実際の災害時にこの体制が機能するように、防災訓練時から住民それぞれが隣近所2、3軒を助けるという訓練と意識づけを行っています。

### 子どもを巻き込む 仕組みづくり

次世代に防災意識を伝えていくためにも、子どもたちが積極的に防災活動に参加する機会を設けています。「少年消防クラブ」もそのひとつ。当初は学校教育の邪魔になるという意見もありましたが、今は定着して防災マップづくりなどの活動も行っています。

# 震災時の反省を踏まえて 中学生を交えた防災計画づくりへ

学校・PTAを交えた防災の取り組みに力を入れています。震災時の教訓としてもっと若い力を取り入れたい。中学生といっしょに防災計画づくりを進めることで、中学生にも地域に貢献しようという気持ちが芽生えています。

## 学校、PTA、子ども会など 47団体といっしょに災害対応計画

川平学区では、平成21年度から青葉区のコミュニティ活性化モデル事業として、連合町内会を中心に、学校、PTA、地区社会福祉協議会、福祉施設など地域の関係機関・団体等が連携して、災害対応計画策定の取り組みを進めていました。



災害対応計画策定ワークショップの様子

「防災の拠点となる学校にも入ってもらい、より具体的に策定しています」と語る川平学区連合町内会の島田福男会長。

作成した「川平地区防災対応計画案」をもとに「災害対応計画策定ワークショップ」も開催。住民ら約70人が五つのグループに分かれ意見を交わしました。平成21年には、宮城県沖地震に

備え、発電機、投光機、担架、炊飯装置、トランシーバーなどの防災資機材を町内会で準備。住民による取扱い訓練も実施しています。

## 避難所運営ゲーム (HUG) が効果 パニックにならずに避難所運営

3月11日。発災後まもなくの15時にはコミュニティ・センターに地区災害対策本部を立ち上げ。16時には自主避難という形で指定避難所に対策本部を移すことができました。「500人ぐらいの人が押しかけました。まず避難者を体育館に入れ、落ち着いたところで住所や現在の状況などを記載する避難者カードを書いてもらいました。パニック状態で来た方も避難者カードを書いてもらうことで冷静さを取り戻し、自宅に帰られた方が多く、最終的に避難者は150名ほどになりました」。



効果的だった避難所運営ゲーム (HUG)

地域では防災無線を25台用意し役員が持っていたため、一時避難所の責任者とすぐに連絡が取れ有効でした。

避難者からも情報収集を行うことで、「瓦が落ちていて危ない」というような地域の情報が集まりました。

「避難所運営などについてはおおむね想定通りに進めることができました。避難所運営ゲーム (HUG) などそれぞれが考えながら訓練していたおかげだと思います」。

## 避難所運営は役員にかなりの負担 その経験を生かし中学生を登用

避難所運営はきめ細かく行われましたが、役員にかなり負担がかかり、5日目からは全員疲労が溜まっていく状況でした。「震災後、役員の負担を見かねてか、今後は中学生をぜひ戦力として使って欲しいという申し入れが学校側からありました。3.11の前に中学生に入ってもらおう動きをしていればと反省しています」。

この反省を受けて、災害対応計画の策定作業に中学生も入ってもらい、いっしょに計画づくりを進めました。中学生の役割もしっかり定義しています。

「小学生のまとめ役だったり、水汲みなどの作業も任せられます。また民生委員と社協といっしょに在宅避難者へ配食することも可能になります」。

いっしょに計画づくりをすることで、中学生の中にも地域の一員として地域に貢献しようという気持ちが芽生えてきていると言います。「今後は中学生を入れた訓練も考えていきたい」と防災訓練の計画も広がります。

## 地域行事に子どもたちが参加 学校が活動拠点

平成23年度から学校とのつながりを強め、学

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### 避難所の運営は避難者とともに

川平地区では、町内会役員が中心となって避難所運営に取り組みましたが、避難者との協力体制の構築が上手くいかず、避難所運営側の負担が大きくなってしまいました。この反省から、避難者にも出来るところは手伝ってもらい、一緒に避難所運営を行っていくように避難所運営体制の見直しを行いました。

校、PTA、地域で子どもたちを見守ってこうという取り組みを行っています。

「中学生には祭りや地域の行事などに、地域の



中学生も活躍する夏祭り

の一員として参加してもらっています。若い人が参加すると、こちらもやる気が出てきます」。

中学生にはもともと地域の通学路を清掃してもらっていましたが、震災をきっかけにつながりを深める取り組みが進んでいます。夏祭りでは机・イスの清掃と後片付け、金魚すくいの店番をしてもらったり、文化まつりでは「よさこい」などを踊ってもらっています。学校側も地域の方を受け入れようと、地域の方が誰でも授業参観できる日を設けています。

「学校は地域の活動拠点です。学校と地域が一緒になって良いつながりの中で防災コミュニティづくりを進めていきたいと思っています」。

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### 病院とのつながりにより 診療を実施

川平学区は連合町内会や地域の諸団体・商店・病院など47団体が連携しています。地域の病院ともつながっていたため、震災発生翌日には開業医の内科・小児科などの医師たちが指定避難所に訪れ、診療をするということもできました。

### 連合町内会の 垣根を越えて話し合い

川平・桜ヶ丘・中山の3つの連合町内会のエリア内には中学校が2校あり、中学校での避難所運営が円滑に行きませんでした。以前からバス路線問題や買い物弱者対策などで連携していた3連合町内会は、中学校区でも円滑に避難所運営ができるように、現在話し合いを行っています。

# マンション内に避難所を開設 住民ボランティアチームが大活躍

約230世帯が住むこのマンションの自治会は、近隣の25町内会から成る連合町内会に加入し、マンション内にとどまらず、地域とも日ごろからつながりをつくっていました。

## 近隣との交流も深く 自然な流れで連合町内会に加入

「竣工当時は、管理組合だけで自治会はありませんでした」とマンションの自治会活性化委員・管理組合理事で防災士の紺野智博さん。10年ほど経ったころ、アンケート調査を行い住民の意見をひろいあげ、マンション住民同士のコミュニケーションをはかるべく自治会が発足しました。



盛んに行われている住民の交流行事

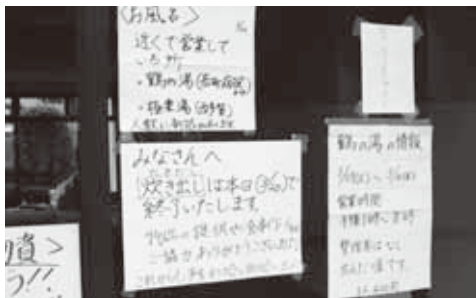
もともと子ども会を通して近隣にマンションの集会室を開放したり、夏まつりの準備に集会室を使ってもらうなど、近隣地域とおつきあひもあり、住民から「なぜ連合町内会に入らないの?」という声も聞かれていました。自治会全体として近隣の長

町地区町内会連合会に加入したのは、ごく自然な流れでした。

## 指定避難所の小学校は すでに多くの人であふれていた

このマンションの指定避難所は長町小学校と定められていました。ところが行ってみたら、そこには多くの避難者が押し寄せており、とても入れる状態ではありませんでした。急きょマンション2階集会室・1階ロビーなどを自主避難所とし、マンション1階の「防災センター」を災害対応の拠点としました。

しかし平日の日中で外出していた住民も多数いたため、事前に想定していた体制がとれず、急きょ



震災時、いろいろな情報を張り出し情報共有

活動を手伝ってもらうボランティアを募りました。こうして各フロアの班長ほか高校生・大学生などが、安否確認のため懸命に動いてくれました。「防災センターはもともとプロパンガスを使っており、停電時にも使える黒電話も備えていました。住民が提供してくれた反射式のストーブや七輪なども含め、アナログ道具が役立ちました」。

冷蔵庫の中の使える食料などを居住者が持ち寄り、炊き出しに活用。食料の調理法・保存法について女性たちが中心になって生活の知恵で工夫するなど、マンション内のさまざまな人材が活躍しました。「ふだんから芋煮会を行うなど交流の機会を設けていたため、この人はこんなことが得意なんだということを日頃のつきあいから把握していたことが大きかった」と紺野さん。

## 近隣の指定避難所まで助けた マンション内ボランティアチーム



マンションでの避難所運営ではボランティアが大活躍

マンション内を自主避難所にしたことを連合町内会長に報告。これによって「連合会からその日のうちにバナナと牛乳約300食分などが届けられました。地域との関係づくりを積み重ねてきたおかげですね」。

また連合会の呼びかけにより、地域の指定避難所に、マンションから高校生や大学生などの若いボランティアを派遣。「マンション全体では、

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### うまくいかなかったことを教訓に

指定避難所に避難しようとしたところ、すでに満員だったということは全く想定外でした。避難所に行けばなんとか助かる、という考えが覆りました。

そこで震災後は自主避難の対策や訓練を充実させたといいます。防災訓練も天気の良い昼間だけではなく、雨天、夕方、夜間、冬季などの条件でも実施すべきではとの意見も出されており、今後実施していく予定です。

約20日間、延べ600人の住民がボランティアとして活躍しました」。

マンション住民の勤務先関係などから届いた多くの支援物資を近隣へも提供して喜ばれたといいます。

## 地域の一員として 地域に貢献できるマンション

震災後、居住者から「日ごろの交流や声かけが、いざという時の対応に大きく役立つ。ふだんのフェイス・トゥ・フェイスの関係づくり、コミュニティづくりが大事だと実感した」という声が多く聞かれました。住民によるお茶会の回数も震災後増えたそうです。連合会に加入していたからこそ、近隣地域とのつながりも確認できたし、また地域に貢献することもできたのでは、という声も聞かれました。

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### つらい作業に 高校生・大学生が活躍

避難生活では、炊き出しの場所まで来ることができない住戸の方に食料や水などを配ったり、転倒した家具を起こしたりする作業も発生しました。何回も上層階まで階段を昇り降りする、体力的に大変な作業にマンションの高校生・大学生などが大活躍しました。

### 町内会加入率 99パーセント

新しい入居者の町内会加入については、従来から「マンション入居者の心得」として入居の際に加入をお願いしていました。震災後はいっそう町内会加入の大切さを実感し、あらためて全員加入を目指して取り組みが進められています。

# 大学生と一緒にまちをつくる仲間 若い力とともに福祉のまちづくりへ

近隣にある東北福祉大学・東北文化学園大学とともに地域連携協定を締結。震災時には、大学生によるボランティア活動も行われました。国見地区まちづくり協議会の強い連携で、住みよいまちをつくっています。

## 東北福祉大学・東北文化学園大学と 住みよいまちの地域連携協定

「以前は大学生というと、ゴミ出しの仕方が悪かったり、夜間もうるさかったり、学生への苦情がありました。今では、我々といっしょにまちづくりをする一員になっているんですから、不思議なものです」と語る国見地区連合町内会の千田文彦会長。

国見地区は福祉に強いまちとして、高齢者・災害時要援護者を若い人が日常的に支えるまちづくりを目指しています。これは、平成23年2月に国見地区連合町内会、東北福祉大学・東北文化学園大学、青葉区の三者による地域連携協定という形で具体化しました。この協定は、地域の様々な活動を町内会と大学が連携して実施し、青葉区がそのサポートをするというものです。

「国見地区は高齢化が進んでおり、若者たちの力が借りられるのはうれしい限り。震災の時にも本当に若い力に助けられました」。

## 日頃のつながりの中から生まれた 大学生たちとの連携

大学生と日常的なつながりがあることがこの地

区の特徴。例えば、東北福祉大学の「まごのてくらぶ」というボランティアサークルは、希望する高齢者の荷物整理・掃除などのお手伝いを細やかにサポートしています。また「チームゼロ」という交通安全のグループが連合町内会といっしょに交通安全指導を行っています。

「お返しということで、町内会でも大学で開催するお祭りなどに協力をしています。案内チラシを回覧したり、ポスターを掲示板に張ったり。そんな感じで地域と大学生とのつながりが生まれているんですね」。

東北文化学園大学も大学近くの駅前のごみひろいなどのボランティアを行っています。

「学生と顔なじみになって、声をかけられることもありますよ。こんなつながりの中で、震災時に若い力を得ることができました」。



町内会と大学生がいっしょにボランティア

## 震災時、学生ボランティアがサポート 円滑に進んだ避難所運営

「地震が発生してすぐ、大学生たちが避難所に自主的に集まって来て、学校の先生といっしょに避難所の開設をしてくださいました」。

日頃の防災訓練通りに、避難所では校長の陣頭指揮のもと、避難者を地域ブロック別に割り振りして、トイレや備蓄米の運搬など体制を整えました。

「学生は炊き出しの手伝い以外に、深夜、体育館の見回りなどもしてくれたと聞いてます。高齢者に寄り添ってくれたことが助かりました」。

ここでも、東北福祉大学の学生ボランティアが活躍。震災の翌日から避難所で食事支援や生活支援、子どもたちのレクリエーション支援を行いました。また、東北文化学園大学では大学敷



指定避難所の様子

地内にある約70立方メートルの貯水槽から水を提供し、学生が水を汲みに来た住民の列の整理を行いました。多くの住民が給水に訪れ、助かったと言います。



指定避難所では大学生がボランティアとして活躍

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### 避難所に来なくてもいい仕組みをつくる

避難所で炊き出しを行いました。自炊をする機会が少ない方が増えてきているせいか、自宅に食料がないという理由で、若い世代を中心に比較的身動きの取れる方が多く来て、災害時要援護者の方など本当に炊き出しが必要な方が来られないという状況でした。震災後、地盤も固いという地域特性も考え、避難しなくてもいい体制構築に向けた講演会を2年連続で実施するとともに備蓄を進める啓発活動を行っています。

### 学生といっしょにボランティア活動 日頃からのコミュニティづくり

「日頃からの交流があるから、震災時にも若い人が当然のこのようにボランティア活動をしてくれたのだと思います」と話す千田会長。

震災以降も、学生との様々な交流は続いています。平成23年11月には、東北福祉大学の学生といっしょに沿岸部の津波の被災地に瓦礫の撤去に向かっています。「大学生が町内会に声がけてくれ、町内会ではみんな喜んで参加しました。寒い時期でもあり年齢制限を設けたのですが、70代の町内会長までが『オレも行きたかった』なんて言っていました」。

この活動は続いていて、平成24年6月には女川町内で被災者と一緒で農園をつくらうというボランティア活動に学生と同じバスで一緒に参加しています。

「若い人の地域のために何かしようという思いが強いことに驚きます。こういった若い人たちの交流の中で、町内会の取り組みも盛り上がっていくのかも知れません」。

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### 「まちづくり協議会」により 地域の意思統一

国見地区では22の町内会に加え、消防団、社協、防犯協会、体育振興会など、様々な関連団体により「まちづくり協議会」を結成。この協議会全体が意思統一して連携していくために、連合町内会の役員が各種団体の代表を兼任しています。連合の会議を行うと各団体にも行き渡るとい仕組みができています。

### 班の体制をコンパクトにして 実効的に

ある町内会では、よりきめ細かく住民を把握し、サポートできるような班体制を敷いています。1班4〜5世帯とコンパクトな体制にしていて、震災時にはすぐに全世帯の安否確認ができるようになっていきます。会費などの集金も負担なく行えるなどのメリットがあります。

# 130戸の大型マンションで 100パーセント加入する自治会

八乙女の住宅地に建つ大型マンション。震災時は、日頃のコミュニティづくりの積み重ねを生かし、マンション内のボランティアチームを中心に活動して乗り切ることができました。

## 管理組合の副理事長が 自治会の会長になるマンション

「このマンションの自治会は、子ども会や修繕委員会とともに、管理組合の下部組織になっており、管理組合の副理事長が自治会の会長になる慣例です」とリーベスト八乙女自治会の齋藤康司会長は話します。

自治会は管理組合と多くの部分で足並みを揃えており、ハード面でマンション管理を行う管理組合とコミュニティ団体である自治会が、ごく自然に連携している姿と言えます。自治会は、八乙女地区連合町内会にも加入しています。



大賑わいの夏祭り

年間行事は、夏祭り、学区民運動会の後の芋煮会、餅つきなど。「夏祭りは、震災後の夏も、みんなが元気に集まってくれるいい機会と思い、中止せず実施しました」と齋藤会長。

## 新しい入居者には 夏祭りへの参加で打ち解けてもらう

「実は私自身、数年前に入居した際に、当時の会長から祭りへの手伝いの声かけをしてもらい、それが自治会の活動をするきっかけになったんです」と齋藤会長は話します。こうした経験から、新しく入居する世帯には行事のお手伝いを呼びかけています。「新住民は一緒に何かしたいと思いつつ、きっかけがないまま戸惑っていることも多いので、こちらから積極的に声かけして、まずは打ち解けてもらおうという工夫です」と齋藤会長。

新しい入居者は、管理人から会長・副会長の部屋が教えられているため、会長・副会長のところに挨拶に訪れることも多く、それを自治会加入のきっかけにしているそうです。賃貸の入居者の場合も同様で、原則として入居したら自治会に加入してもらい、自治会費も月割りで払ってもらうこ

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### 月1回の定例会 さらに広報紙も配布

管理組合と自治会は月1回の定例会を設けており、その内容は広報紙として全戸に配布されています。比較的頻繁に定例会を開催して、いろいろなテーマについて話し合い、さらにその内容を各戸に配布していることは、マンション住民同士のコミュニケーションと情報の共有という面で役立っています。

### コミュニティづくりが できていたので 合意形成がスムーズに

災害救助法に基づく「住宅の応急修理制度」のマンション共用部分への適用に100戸以上が協力してくれました。住戸によって被害程度に差があるにもかかわらず、これだけ多くの住戸でスムーズに合意形成に至ったのは、ふだんから住民がマンションに目を向け、コミュニティをつくっていた賜物です。自治会として果たしている役割は大きいといえます。

とにしています。「皆さん、きちんとご理解いただき、自治会への加入率は100パーセント」と齋藤会長は話します。

## 住民有志のボランティアチームが 情報と活動の窓口

震災時、管理組合役員と住民有志から成るボランティアチームが窓口となって、さまざまな震災対応の活動を行いました。集まったメンバーは、ふだんの行事などでお互いを知る間柄だったので大きな力になったようです。

自主避難所となったマンションのホールにメンバーが常駐し、受水槽から汲み上げた飲料水を配布したり、住民から提供された食料を受け付けたり、炊き出しも行いました。営業しているガソリンスタンドなどの情報をホワイトボードに書き出したり、住民からのいろいろな相談にも対応したそうです。

ただ3月11日の震災当日は、出勤中の方が多かったため活動する人手がなく、一戸一戸安否確認を行ってマンション全体の情報を集約できなかったという課題が残りました。4月の余震のときには、3月の教訓を生かし、管理組合の理事が務めるフロアごとの班長を中心に全戸に声かけし、安否確認を行ったといえます。

## ふだんのイベントで活用して 使い方を練習しておく備蓄機材

震災後の対策として、発電機、バッテリー、ガスボンベなどを購入し、備蓄したといえます。これらは単に備蓄機材というより、夏祭りや芋煮会など

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### 避難はマンション内で完結

震災時、指定避難所はすでに満員だったので、マンション内を避難所に。昇り降りが大変な上層階の方に集会室を利用してもらいました。マンション内の避難所は住民の助け合いが必要ですが、ごく自然に協力しあって避難生活を乗り切れたのは、日頃から顔の見えるつきあいをしていた成果と言えます。

ふだんのイベントでも活用しています。イベントで実際に使ってみることで住民に操作の仕方を覚えてもらい、使った分は補充しておくという無駄のない備蓄のやり方です。



備蓄機材を活用した芋煮会

# 1,800人の帰宅困難者を支援した 思いやりの心と地域の連携

地域活性化コミュニティ委員会を核として、イベントや情報発信などのコミュニティ活動を実施。日頃の取り組みにより育まれた思いやりの心と地域の絆が、1,800人の帰宅困難者への細やかな対応力を生み出しました。

## 歴史と愛着あるまちを元気にしたい 絆を深めるコミュニティ委員会設立

「連合町内会の会長になった当時、宮町商店街の活気は失われつつありました。これは何としても商店街の活気を取り戻したい。この思いで連合町内会に地域活性化コミュニティ委員会を立ち上げました」と語る東六地区連合町内会の海老一朗前会長。

連合町内会や地区の諸団体はもとより、学校やPTA、そして宮町商店街振興組合を交え熱い議論を重ね、地域の歴史的・人的・自然の資源を使っのまちおこしが進められました。

「まず取り組んだのが地域の人たちが気軽に集まれる場づくり。この地域の象徴ともいえる東六小学校の樹齢400年のエドヒガンザクラの木を囲んでの音楽会は、今や賑わいを見せる春の一大イベントに成長しています」。

さらには「情報発信」。フリーペーパーづくりに興味のある人を募って、編集委員会を組織。地域と協力しながら制作している「038(おみや)プレス」は地域の歴史、まちの話題やイベント、商店街の情報などを発信し、現在地域の人をつなぐ役割を担う情報誌に成長しています。



多彩な地域情報を発信する「038(おみや)プレス」

## 住みよいまちをつくるという絆 地域一丸となつての防災対策

このまち全体をあげてのコミュニティづくりの気運が、実のある防災対策にも生かされています。平成22年6月に青葉区の総合防災訓練の実施地区となったことをきっかけに、町内会だけではなく地域全体で積極的に訓練に取り組みました。さらに震災時に対策本部にすぐ移行できる「災害対策実行委員会」を設置し、「地区防災対策基本計画」を作成。学校やPTA役員にも積極的に参加してもらい、発災時の役割分担を取り決めました。

「行政が作ったマニュアルでは住民はとても覚えられません。いざという時に現場で役に立つポイントをまとめようと考えました」。

災害対応計画に関する議論や日常的な交流が、住民主導の避難所運営に役立ったといえます。

## 予想を超える帰宅困難者 対応できたのは絆と信頼関係

「旅行者などの帰宅困難者が東六小学校に避難。1,800人が集まりました。まったく想定しなかったことです」と海老前会長。

町内会から発電機と投光機を学校に持ち込み、明かりを確保。とっさの判断で、東六地区の住民約350人を指定避難所ではないコミュニティ・センターに誘導。

先生たちはしゃがむことすらできない体育館で、多くの人に行き渡るようにと小さなおにぎりを提供しました。

その後2週間にわたり社会福祉協議会・日赤



帰宅困難者が押し寄せた指定避難所

奉仕団・民生委員・婦人防火クラブ・体育振興会などが中心となり学生ボランティアも協力して避難所運営を行いました。

今泉清二現会長は「祭りなどのイベントを通じ、学校と町内会が協力する基盤ができあがっていました。東六小学校の渡部校長とも、互いの信頼関係があったから想定外の事態にも対応できた」と震災当時を振り返って話しています。

## 絆と思いやりが 各種団体との連携にも

東六地区では、地域諸団体の連携が進んでおり毎年合同で総会を行っています。また秋の研修会では、地域課題や防災対策などのテーマで勉

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### 連合町内会が単位町内会の 防災マニュアル作成をサポート

調べてみると、ほとんどの単位町内会の防災マニュアルは行政が参考例としてつくったものを表紙だけ直したものでした。これに対して地区防災対策基本計画をもとに町内会独自の実効的な防災マニュアルを作成できるように連合町内会で今後支援を行っていく予定です。

強会を開催。その後懇親会でコミュニケーションを図っています。「このようなコミュニティづくりにより、他者への思いやりが育ってきて、商店街であれ、町内会であれ、団体の活動に生かされているのではないのでしょうか。震災時の避難者への細やかな対応もそこから生まれたと思います」。

震災後にまとめられた地区防災対策基本計画も研修会で承認。現在はこの基本計画をひな形に、町内会それぞれにあった防災計画をつくるべく努力しています。

「商店街なども積極的に春の音楽会や夏祭りなどに出店したり、地域とのつながりを深めています。地域が一体となって防災を地域の事業として実施していくことを今後目指していきます」。



満開の桜の下で行われた音楽会

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### とりまとめをやすく するために連合町内会を 4つにブロック分け

26の町内会で構成された比較的大きい連合町内会である東六地区連合町内会では、防犯防災活動やコミュニケーションを図るため、連合町内会を4つのブロックに分け、ブロック長を置き、円滑で有効な運営体制にしています。

### 他地域との連携が 震災時にも有効

1997年より、宮町商店街と山形県西川町が連携して、産直市などの開催を行っています。この縁があり、震災時には西川町から真っ先に水30ケースの提供がありました。遠隔地との連携は災害時にも大切であるといえます。今後は地区全体としてさらに連携できる方法を模索していきます。

# つながりを育むコミュニティ委員会 家族のようにみんなで守るマンションへ

管理組合の中にコミュニティ委員会を設立。様々な行事や情報発信を通して住民の中に家族のようなつながりが生まれています。フロアごとに班長を設け、班長を中心とした住民自治のしくみができ上がりつつあります。

## 25年以上ともに暮らすコミュニティ 育まれてきた強いつながり意識

「コミュニティづくりは管理組合理事の奥さん方と若いお母さん方が取り組んできたことがきっかけ。他の家の子どもでも注意するなど、マンション全体で子育てを行って来ました」と菅野眞平マンション管理組合理事長は入居当初のことを振り返ります。

ダイパレス小田原の特徴は、家族のようにみんなで責任を分担して守っていこうという姿勢。管理組合の理事及び理事経験者、各フロアの班長として活躍された方を中心に「コミュニティ委員会」を組織しています。

管理組合の理事は固定制と輪番制の組み合わせ。安定的な運営と、広く経験してもらおうという両面を実現できるといいます。班長も半年ごとに



震災前から活発に行われていたコミュニティ活動

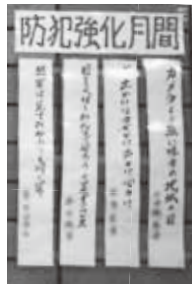
輪番。町内会費を半年ごとに戸別徴収するので、すぐに顔見知りになれます。「これらの仕組みのおかげで自分たちのマンションは自分たちの手で守るという意識が芽生えています」。

## 「カメラより強い味方の地域の目」 標語で防犯防災への意識づけ

「コミュニティ委員会では15周年、20周年、25周年とマンションの誕生祭記念式典や芋煮会などのイベントも開催しています。さらに日常的なつながりづくりとともに、具体的で効果的な防災の取り組みも行ってきます」。

2007年には「避難済」と書かれた磁気ステッカーを全戸配布。避難訓練では93%の家庭が表示に協力しています。毎年、原町消防署の協力により防災訓練を実施。応急手当、消火器の訓練、非常階段の確認など、綿密なシナリオに沿って訓練しています。

「住民に対し、防犯標語の募集を始めました。



マンションに張られた防犯標語

金・銀・銅・特別賞を決め、エレベーターに張り出しています」。張り出された「カメラより強い味方の地域の目」などの防犯標語が、安心なコミュニティづくりへの意識づけの手助けになっています。

## 理事が各戸の安否確認 昔ながらの共同体のような助け合い



平成21年10月に実施した自主点検の様子

震災時マンションは比較的被害が少なく、地域の避難所である小学校に避難したのは3世帯ほどでした。エレベーターが止まり、歩いて昇り降りするという状況になりましたが、在宅避難者の安否は班長が確認。さらに住民それぞれが近所の方に声をかけたといえます。

備蓄が足りないという方もいましたが、隣近所の助け合いでやりくり。水の汲み場やどこで何が買えるという情報も同じ階、またマンション全体でも共有できたといえます。「物々交換やもらい湯などが頻繁に行われ、昔ながらの共同体が復活した瞬間でした」。

管理組合でも備蓄をしています、それだけでは不十分。住民が力を合わせることで非常時を乗り切れることを改めて痛感したといえます。

## アンケートを使い住民の思いを収集 良好なコミュニティは防災の苗床

「震災時、ただひとつ残念だったのが、集会所

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### アンケートに「その他」の項目

大規模修繕に関する意見調査など随時アンケートを実施し、より良いマンションづくりに活用しています。アンケートに「その他」という項目をつくり、住民から様々な情報を得やすくして、行事のリクエストや講師のなり手などの情報を収集しています。このアンケートをもとに「あなたを磨くことは塾」「薬用植物の話」などの住民が講師になった塾も開催されています。

が寒くて避難できなかったことです」。震災後すぐストーブを用意。さらに問題点は無かったかと全住民に対しアンケートを実施しました。外玄関壁のひび、ペランダタイルの破損などの報告に加え、手回しラジオ、LED懐中電灯など準備して良かったものの情報も収集。定期的に発行している広報紙「ダイパレス小田原通信」でアンケートの結果を共有しました。

「最近のマンションは耐震設計が取り入れられています。自宅にとどまり、電気、水道が回復するまで近所の人と協力して自活する方が合理的」と備蓄のすすめを広報紙などを通じて行っています。

「良好なコミュニティは防災の苗床。自分たちで考え、準備することを通して、災害時の『共助のしくみ』を育てていきたいですね」。



マンション住民による自主的なコミュニティ活動

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### 周辺地域との連携は 修繕の時にも役に立つ

修繕では近隣に迷惑をかける場面もあるので、周囲との良好な関係を築くことが大切です。ダイパレス小田原では地元の町内会にも所属し、マンションの集会所を町内会の会合などに開放するなど、交流を深めています。

### 自分たちで 年1回建物の自主点検

管理会社にまかせっきりせずに、より良い住環境を住民みんなでつくりあげるため、年に1回、理事・長期修繕委員会のメンバーが建物の自主点検を行っています。マンションの建物の状況を把握でき、不具合があれば修繕できます。「自分たちの住まい」への愛着も醸成されます。



# 創意工夫の街づくりプロジェクトが若い防災パワーを生み出す

世代を超えた6つの街づくりプロジェクトにより、日常的な対話が生まれています。若い世代も交えた、組織横断的で柔軟な体制が万が一の災害に対応できる力を生み出しています。

## 災害時要援護者の安否確認が想定通りにいかず、震災後に見直し

八木山南地区社会福祉協議会では、平成13年に住民に「自力で避難できるか?」というアンケートを実施しました。その結果をもとに町内会や地区社会福祉協議会で支援が必要な方の自宅を訪問し、希望する支援者を挙げてもらうなど災害時要援護者の支援体制を整備しました。

しかし、震災時には要援護者の安否確認は想定通りには行かなかったといいます。

「発災直後の現場ではなかなか安否確認までできませんでした。指定避難所の運営決定後、地区災害対策本部の方で確認に回りました。しかし、既に支援者や隣近所で安否確認が行われていたことが後でわかりました」と語る八木山南地区社会福祉協議会の阿部利美会長。

この反省を受けて支援体制の見直しを行っています。要援護者の安否確認を支援者だけが行うのではなく、隣近所で確認するような仕組みに変更し、助けが必要な場合は、速やかに八木山南小学校の地区災害対策本部へ報告するという形に見直す予定です。

## 震災前から育まれていた世代を超えたコミュニティ活動

「平成20年に全住民対象の防災体制づくりが完了。しかし、まだまだ住民同士のつながりが希薄だったことから、住民同士のコミュニケーションを活性化させる必要性を感じていました」。

そこで、世代を超えたコミュニケーションを進めるために気軽に参加できる楽しいまちづくりを進めようと「八木山南街づくりプロジェクトチーム」を結成。町内会、体育振興会、子ども会、PTA等の地域で活動している方を中心に声がけして、20~70代のメンバー26名が集まりました。

その後、会合を重ね、地域として取り組むべき6つの方向性を設定。気軽に参加できる楽しいコミュニティ活動が生まれました。



街づくりプロジェクトチームと小学生の交流

## 炊き出し・避難所運営…威力を発揮したコミュニティ意識

「震災時に柔軟な対応ができたのも、街づくりプロジェクト活動によって若い世代が、主体的に関わるという雰囲気ができていたからではないでしょうか」。

大震災発生直後、指定避難所である八木山南小学校には300人ぐらいの方が避難。近隣住民で声がけをして安全を確認しながら集まりました。そして、役員と住民で自発的に避難所の運営を始めました。

「震災当日は食料が足りない状況もありましたが、すぐに自宅にある食材を持って主婦が集まり、様々な料理を1日に2食用意してくれました。他の



若いボランティアが活躍する夏祭り

避難所より豊富なバリエーションが揃ったと思います」と当時を振り返ります。

避難所の運営は、昼は連合町内会役員が担当、夜は現役世代のお父さんが担当することなく「今日泊まれる人は誰?」「じゃあ自分が泊まります」という感じで、自然に自発的な運営ができました。

## 街づくりプロジェクトを核に地域連携による防災体制づくりへ

今回の震災によってわかったことは、防災は単

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### PTAのサポートのもと中学生のボランティアが活躍

「中学生には助けられました。やっぱり若い人のパワーは違う」と阿部会長。八木山中PTAが主導となり中学生のボランティアを召集。連合町内会や社協の担当者が指導して、給水場での水汲みと高齢者への配水などを実施してくれました。PTAと連動して中学生に支援してもらうことも若い力を取り入れる方法のひとつです。

位町内会だけで完結できるものではないということ。連合町内会はもちろん、PTA・学校・社協などの地域の諸団体とも連携をとり地域全体での防災体制づくりが必要になってきます。

「この八木山南地区の組織横断的な体制は、街づくりプロジェクトを中心とした柔軟なつながりによってできていると思います」。

日頃のコミュニティ活動により、地域の中に顔見知りが増えていたこと、自然に地域活動に参加できる雰囲気ができていたことが震災での地域を挙げた協力体制の下地になっているようです。

「防災訓練に関して、連合町内会が主体となって地域が連携した自由な発想での訓練がいいのではないのでしょうか。若い人が中心となって地域の防災を担っていく時代です」。



砂場の手づくり看板

街づくりプロジェクト活動の様子は、インターネットで「八木山南街づくり」と検索し、ご覧ください!

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### 「少し地域の役に立った」という意識がスタート

イベントなどですべての準備をコアメンバーが行うのではなく、参加者に少しでも仕事を担当してもらえるように配慮しています。各人が「自分も少しは地域の役に立っている」という感覚を広げていくことが、地域を良くしていく秘訣です。

### 若い世代の声を吸い上げ自主性を育てていく

街づくりプロジェクトを通して若い世代の声を吸い上げています。例えば若いお母さんの「公園の砂場の砂を入れ替えて欲しい」という声を実現。管理はその若いお母さん方をお願いしたところ、そこから自主性が育ち、砂場の遊び方や決まりごとを書いた手づくりの看板を設置するなどの取り組みにつながっています。

# 防災を足がかりとして 地道で継続的なまちづくり活動

新しい住民が多い5,500世帯以上のまち。この大きなコミュニティがまとまっていくために、「防災」をまちづくりの柱とした活動が始まっていました。

## 新しい住民が9割を占めるまちで みんなが一つになるために

中田西部町内会連合会は、7町内会、2自治会(マンション)から成る町内会連合会です。同地区の町内会連合会の阿部欣也会長は、「この辺りは他の地域から移ってきた住民の方が約9



平成22年度に実施した避難所開設・運営訓練の様子

割を占めます。それだけにまちづくりの何か太い柱がないとまとまりにくい。そんな中で、連合会は早くから防災をまちづくりの柱に活動を行っていました。夏祭りなどは住民の交流にはいい機会ですが、それ以上に防災はずっと継続してみんなが取り組んでいかなければいけないテーマなので、みんなが一つになれるんです」と話します。

また、連合会では、社会福祉協議会などの地域団体とも地域の課題について話し合いの場を持つなど、まちづくりに積極的に関わっています。

## 指定避難所である小中学校と 町内会が密接に話し合い

従来、災害時要援護者の情報がなかなか町内会に伝わってこないという課題がありました。災害発生時には、さらにさまざまな問題の発生が予想されたため、太白区では「災害対策総合検討委員会」がつけられ、区内の連合町内会、民生委員児童委員、社会福祉協議会の三者が震災時の対応を協議しており、これをベースに中田西部地区では、指定避難所運営について震災前に学校と話し合っていました。

このエリアには指定避難所となる小学校が3カ所、中学校が1カ所あります。連合会では、震災以前に各町内会ごとの指定避難場所をあらかじめ振り分けていました。そして振り分けた地区ごとの運営体制、役割担当を決め、そのメンバーと学校が話し合い、連合会側で避難所を運営し学校側は子ども達の安全を第一と施設管理者としての役割の分担を明確にしていました。

## 事前の取り決めと訓練により 乗り切った避難所運営

避難所に集まってからの運営は、事前の取り決めと防災訓練によって、大きな問題もなく進めることができたといいます。「学んだのは公助ばかりに頼るなということです。何がもらえないとか、何が来ていないとか、もらうことだけ考えがちですが、基本は地域で自助・共助を考えないといけない。震災をきっかけに、自分が住む家とその周辺のまちの人たちが、いざというときには一致団



町内会の集会所でも  
行われた炊き出し

結して災害を乗り切れるように協力していこう。そうした気持ちを地域で共有することが大切だと痛感したので、連合会としてもさらに取り組んでいきたい」と阿部会長は話します。

## マンションに対しても 町内会加入と訓練参加を働きかけ

実は震災当初、避難所で予想しないことが起きていました。家具が転倒して室内で生活できない、余震で激しく揺れるためこわい、停電で不安だ、などの理由でマンション居住者が多数避難してきたのです。「これは想定外のことで大きな検討課題になりました。いざという時にマンションの方がどう避難するかも考えておかないといけません。だからこそ、マンションの方にもぜひ町内会に入っていただきたいと思っているわけです」と

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### 震災をふまえ、炊き出しの 考え方を變更

震災時は、避難初日から食料を提供してもらったり、すぐ炊き出しを行ったりすることは難しいと実感しました。そこで、3日程度は生活できるように食料を各自が備蓄し、避難の際にはそれを持参しようということにしました。こうすれば、避難所運営体制が整い始める3日後ぐらいから炊き出しをすればいいので混乱も少なくなると考えています。

阿部会長。

エリア内にはまだ町内会に加入していないマンションも。連合会では震災の教訓として、こうした未加入のマンションにも町内会加入を働きかけています。「もし加入してもらえないとしても、せめて訓練にだけは参加してもらおうなど、災害時に地域はどう動くのか、共通の認識だけはもっておこうと思います。そうした取り組みを続けることで、町内会の大切さを理解してもらい、加入につなげたい」と阿部会長は考えています。



地域では課題について真剣な議論が交わされている

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### 防災訓練に参加して もらえるように工夫

ある町内会では、訓練の参加率を高めるため、チラシを配っておいしい「新米」のおにぎりと豚汁で炊き出しすることを広報したり、人形を使って、担架搬送の失敗事例を実演するなど、余興的な要素を取り入れ、関心をもってもらえるよう工夫をこらしています。

### 町内会連合会と 地域の各種団体で研修会

中田西部地区では、連合会、社協などの地域の各種団体が集まり、地域の問題について真剣に話し合う研修を行っています。これにより連合会が単なる懇親のための集まりではなく、真剣にまちづくりに取り組んでいる団体であることを、新しい住民に理解してもらうことにつながっています。

# 独自のマニュアルづくりを通して「住民の自助」という一歩先の防災へ

高層マンションならではの防災対策。フロアごとの班体制、ライフラインの復旧、責任の所在の明確化などマニュアルづくりを通して円滑な高層マンション防災コミュニティを形成しています。

## 首都圏などの事例をもとに綿密な独自のマニュアルづくり

「30年～40年という周期で宮城県沖地震が来ることは分かっていました。大規模災害に対応するため2010年の管理組合総会で、防災マニュアル作成を決定しました」と管理組合の杉山<sup>サヤマ</sup> 丞理事長は語ります。

ライオンズタワー仙台広瀬は、約1,000人が暮らす地上32階の高層マンションで、ライフラインやエレベーターの停止、救援活動の難しさに対応するために防災マニュアルの必要性を感じていました。高層マンションに特化したマニュアルの作成を進める東京都中央区を視察するとともに、支援が必要な高齢者の実態調査、住民アンケートなどを進めました。時間軸にあわせたライフラインの復旧見通しと、家庭、班、災害対策本部それぞれの行動方針などをまとめました。

まさにマニュアル作成も終盤にさしかかった時に東日本大震災が発生しました。

## 事前の調査があったからこそ震災時も主体的に動けた

「震災までにマニュアルの配布はできませんで

したが、マニュアルづくりの過程でいろいろ防災の知識が付いていました」と話す佐々木益彦自治会長。

自家発電装置や地下の貯水タンクなど施設の性能をチェックしていたため、「自家発電で非常用エレベーターを動かせるのでは」と気付き、エレベーター会社と交渉して翌日には復旧。また、水タンクや簡易トイレを配布することができました。



炊き出しの様子



ホワイトボードをロビーに設置し情報を共有

さらに、事前に把握していた70歳以上の世帯への戸別訪問、安否確認と物資の配給までできたといいます。毎年の訓練の成果もあり、住民が協力しての炊き出しもスムーズにでき、自宅に戻れない方

や、外からの避難者も含め20人ぐらいの方が宿

泊可能な避難スペースも提供できました。

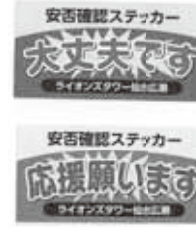
## あくまで住民の自助が第一 管理組合は「助けが必要な人を助ける」

震災後すぐに防災マニュアルの完成を目指して反省会を開き、震災時の対応の問題点を洗い出しました。

例えば防災訓練で使用していたアルファ米を管理組合で備蓄していると勘違いされていた家庭が多かったこと。

「やはり自助がベースです。震災後に修正したマニュアルでは、あくまでも自分たちで備蓄してくださいと明記しています。管理組合の基本は『助けが必要な人を助ける』。管理組合側と各家庭が、それぞれやるべきことを明確にしました」と編集のポイントを挙げます。

マニュアルは、全戸配布版と役員や班長向け詳細版の2種類を作成し、詳細版はエレベーターロビーや各共用施設にも常時設置されています。



管理組合で作製したステッカー

## フロアごとの懇親会を定期的実施 住民同士のコミュニティづくりを

「現在2フロア毎に班をつくり、偶数階に集合して活動することにしています。震災前に懇親会を行っていた階にお住まいの方は、避難するとき声をかけられ心強かったとおっしゃっていました。マンションだと同じフロアでも3、4割しか顔見知りがないのが現実。班体制を有効にする

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### 玄関ドアに掲示するステッカー

管理組合は「助けが必要な人を助ける」。その一例として住民サイドからの意思表示ができるように、玄関ドアに掲示するステッカーを作製しています。「大丈夫です」と「応援願います」を表裏に印刷することで、支援活動の参考にしようとしています。

ためにも懇親会などを通して日頃から顔見知りになっていただくことが大切だと思います」。

マンションでは毎月何らかの交流イベントを開催。8月に開催される夏祭りは、ピアガーデンやバンドの演奏があり、300～400人程度が参加し、親交を深めます。

「マニュアルは、作成よりも円滑な運用が大切。そのためには住民同士のコミュニケーションが欠かせない」と、佐々木自治会長は話します。



大盛況の夏祭り

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### 2フロアごとの班で懇親会を実施

高層マンションでは居住者全員が知り合いになるというのは難しいもの。その中で2フロア・3フロアごとに班を形成し、懇親会などを通じて交流を深めるといえるのは有効なことです。懇親会を行っていたフロアは、震災時、班ごとに避難したときも自然と声かけができたといいます。

### 3日分の食料・医薬品の備蓄を徹底

今回の震災で学んだことは、各人が最小限の備蓄を行うことを管理組合が徹底して啓発していくことの必要性でした。2～3日程度エレベーターが止まることが予想されるため、マニュアルの中で3日分の食料医薬品の備蓄を各家庭で行って欲しいと明記しています。

# マンションの特性に応じた見守り活動 新住民の受入にも意欲的な取り組み

市中心部に位置し、マンションの多い土地柄。マンション居住者の中から高齢者の見守り活動を担う福祉委員の役割をお願いするなど、熱意あふれる取り組みを続けています。

## 震災前から、災害時要援護者支援に 力を入れて取り組む

片平地区連合町内会のエリアは、6地区8町内会で構成され、世帯数は約5,300。エリア全体で見るとマンションが多いことが特徴と言えます。さら



多くの避難者が押し寄せた市民センター

に高齢者や一人暮らしも比較的多い地域です。町内会活動としては、マンション居住者も含めて、特に高齢者への見守り活動をどのように展開するかが大きなテーマとなっており、片平地区では、連合町内会や地域の各種団体、まちづくりに志のある方々が連携する「片平地区まちづくり会」を立ち上げ、この課題に意欲的に取り組んでいました。「震災前、花壇・大手町地区では要援護者とし

て18人の方が登録していました。その方々に対しては支援者を3人つけて見守りをしており、震災時でもこの体制が十分に機能したと判断しています」。

しかし、実際には同地区に65歳以上の方が約250人ほど住んでおり、「登録してもらっていた方には対応できましたが、登録していなかった高齢者も多く、十分対応できたわけではありませんでした」と、今野会長。「震災後、話を聞くと避難所には行かなかったけれども、不安に思いながら留まっていた方も多く、もっと早く来てほしかったという声がありました」と、当時を振り返ります。

## 登録されていない方にも 見守り活動を開始することに

「登録・未登録に関わらず、現実には声をかけてもらいたいと思っている高齢者がいるので、今年3月からは65歳以上の対象者には、なんとかして見守りをしていこうと動き始めました。そうすると250人全員にそ



指定避難所での炊き出しの様子

れぞれ支援者を3人つけることなど到底できないので、小さいエリアに区切って、その中の対象者に対して支援者もまとめて対応していこうということにしました」と今野会長。

町内会の班長・組長、地域の民生委員、社会福祉協議会の福祉委員などが協力しあって集団支援体制をつくっていきます。

## マンション管理人に 見守り役をお願いする試み

こうした見守り活動において、難しいのはマンションへの対応です。オートロックの建物が多く外部の人は入りにくくなっています。「北目町地区社会福祉協議会の前会長がマンションの管理人さんと親しい関係を構築し、福祉委員をお願いしてマンションに住む高齢者の見守りをしてもらうという試みを行っていました」と今野会長。

この試みを片平地区全体に広めようと、現在



片平地区で実施したマンション防災研修会の様子

は、マンションとのコミュニティづくりを図るための冊子などを活用しながら、管理人かマンション内の住民に福祉委員をお願いする交渉を地道に続けているそうです。

## 震災から学んだ、使える防災アクション

### 振り返りから見えてきた課題に しっかり対応

片平地区まちづくり会では、震災後、何回か話し合いの場を設け、震災対応について振り返りを行い、そこで出てきた課題にしっかりと向き合っていこうと動き始めています。例えば、指定避難所の避難者の多くが外国からの留学生だったことについて、大学側では避難場所の確保や情報提供を行い、まちづくり会では食料の提供を行うなど両方で役割分担をして対応できるよう大学側と話を進めています。

### 新しい住民には 「ウェルカム片平」の気持ちで

マンション入居者など新しい住民の方たちには、片平地区まちづくり会で作成準備中の片平の歴史や地域の紹介、日常便利マップ、防災マップなどをまとめた冊子の配布やイベントへの招待など、地域への理解を深めてもらおうと、「ウェルカム片平」の気持ちで積極的に受け入れる体制を整えています。

またエリア内に新設が予定されている復興公営住宅などの新しい住民についても、「子どもたちが同じ小学校に通うことになる。まちの一員として、被災者だけで固まるのではなく、みんなでコミュニティをつくっていこうと考えています。そういうつながりこそ、防災対策の第一歩だと思います」と今野会長は語り、「片平地区まちづくり会」としてみんなでまちをつくり、守っていこうと尽力しています。

## 防災コミュニティづくりのキーワード

### マンション管理人を 福祉委員に

福祉委員は、ボランティアとして、地区社会福祉協議会が行う見守り活動などを実践しています。片平地区では、オートロックなどで外部から入ることが難しいマンションについて、管理人さんに福祉委員をお願いし、高齢者の見守りにつなげていく取り組みを行っています。

### 多世代間交流を目指した 取り組みも熱心に

高齢者を思いやる気持ちを子どもの時から育むのは大切なことです。片平地区では社協のサロンに高齢者だけではなく子どもたちも参加しています。また小学校では認知症サポーター養成講座も開かれるなど、他機関と協力して多世代間交流への取り組みに力を入れています。

# まちづくりヒント集

掲載した15事例から見えてきた、各事例に共通しているまちづくりのヒントを集めました。

## テーマ1 効果的な防災体制を築くには？

災害時には、頼みにくい様々な作業が発生します。地域の人々といざという時に協力し合える関係づくりをしましょう。

国見地区・東六地区・川平地区・片平地区・ライオンズタワー仙台広瀬・新田地区・ダイアバレス小田原・南材地区・木ノ下地区・中田西部地区・八木山南地区・長町街苑パークマンション・加茂地区・リーベスト八乙女

連合町内会をはじめ民生委員や地区社会福祉協議会、子ども会、体育振興会などの地域の諸団体が、防災会議や防災訓練に参加することで、地域を挙げた実効力のある防災体制づくりができます。

国見地区・東六地区・川平地区・片平地区・新田地区・南材地区・中田西部地区・八木山南地区・加茂地区

本当に助けが必要な人に支援が行き届くようにすることが大切です。家具の固定や最低3日間の食料・水の備蓄など、防災の基本は自助であることを啓発していきましょう。

国見地区・ライオンズタワー仙台広瀬・ダイアバレス小田原・中田西部地区

民生委員や社会福祉協議会はきめ細かな災害時要援護者の情報や対応方法を把握しています。連携を取りながら災害時要援護者支援を行っていきましょう。

国見地区・片平地区・新田地区・木ノ下地区・中田西部地区・八木山南地区・加茂地区

大きな災害時には、町内会役員や民生委員など特定の人だけで多くの災害時要援護者を見て回することは困難です。隣近所で声がけするなど、より多くの人が見守る体制づくりが有効です。

国見地区・片平地区・新田地区・木ノ下地区・中田西部地区・八木山南地区

地域の指定避難所である学校と連携しながら防災体制を構築することで、円滑な避難所開設・運営や小中学生、保護者などの若い力を取り込んだ体制づくりが可能になります。

国見地区・東六地区・川平地区・片平地区・新田地区・南材地区・八木山南地区・中田西部地区・加茂地区

## テーマ2 地域活動の輪を広げるには？

地域の様々な団体が、団体の枠を超えて、普段から連携して顔の見える関係や協力し合える関係を築いていることが、臨機応変の対応力につながり、いざという時に非常に有効です。

国見地区・東六地区・川平地区・片平地区・新田地区・南材地区・木ノ下地区・中田西部地区・八木山南地区・加茂地区

各種団体と定期的な会合を開くことにより、問題意識を共有することができます。各種団体のイベントや催しを一元的に集約し情報を共有・発信することで、地域全体の交流や活性化が図れます。

国見地区・東六地区・川平地区・片平地区・新田地区・南材地区・中田西部地区・加茂地区

様々なまつりやイベントなどによって地域活動やまちづくりへの参加意識を深めていくことも大切です。

国見地区・東六地区・川平地区・片平地区・ライオンズタワー仙台広瀬・新田地区・ダイアバレス小田原・南材地区・木ノ下地区・パークハウスリシェルテ・中田西部地区・八木山南地区・長町街苑パークマンション・加茂地区・リーベスト八乙女

子ども会やPTAが、町内会といっしょに地域行事の運営に参加することで、子どもや保護者が地域で活動するきっかけになります。それにより若い世代に地域活動への意識を持ってもらうことができるようになります。

国見地区・川平地区・片平地区・新田地区・南材地区・木ノ下地区・八木山南地区・長町街苑パークマンション

小中学生や高校生、大学生は貴重な戦力です。地域の行事への手伝いや、学生を巻き込んだ形での防災訓練の実施などにより、効果的に若い力を活用しましょう。若い力が加わることで地域の活気が生まれます。

国見地区・川平地区・片平地区・南材地区・木ノ下地区・八木山南地区・長町街苑パークマンション

事例から見てきたこと

## まちづくりヒント集

### テーマ3 マンションでのコミュニティを育む工夫は？

日頃のコミュニティづくりが災害時の防災活動にも生かされます。祭りやイベントなどを通して、楽しくコミュニケーションを図りましょう。

ライオンズタワー仙台広瀬・ダイアパレス小田原・パークハウスリシェルト・長町街苑パークマンション・リーベスト八乙女

マンション内の情報共有が大切です。定例会や独自の広報紙、住民アンケートなどを通して、マンション自治会の活動を理解してもらおう工夫をしましょう。

ライオンズタワー仙台広瀬・ダイアパレス小田原・パークハウスリシェルト・長町街苑パークマンション・リーベスト八乙女

地域との連携も重要です。連合町内会や各種地域団体に参加することで、防犯情報など地域の様々な有益情報も得られます。

ダイアパレス小田原・パークハウスリシェルト・長町街苑パークマンション・リーベスト八乙女

オーナーの組織である管理組合に対し、住民の組織である自治会・町内会はマンション居住者全員を対象にすることができる組織です。賃借人も含めマンション全体でコミュニティづくりに取り組むために、新しい入居者には、自治会・町内会に加入するよう、入居時に協力してもらいましょう。

ライオンズタワー仙台広瀬・ダイアパレス小田原・長町街苑パークマンション・リーベスト八乙女

今回掲載いたしましたのは、東日本大震災の発生により行われた共助の取り組みの一部です。

本事例集を皆様の活動の一助としてお役立てください。

地域での活動で何かお困りのことがありましたら、お気軽にご相談ください。

#### 問い合わせ先

青葉区役所まちづくり推進課 TEL 022-225-7211 (代表)  
宮城総合支所まちづくり推進課 TEL 022-392-2111 (代表)  
宮城野区役所まちづくり推進課 TEL 022-291-2111 (代表)  
若林区役所まちづくり推進課 TEL 022-282-1111 (代表)  
太白区役所まちづくり推進課 TEL 022-247-1111 (代表)  
秋保総合支所総務課 TEL 022-399-2111 (代表)  
泉区役所まちづくり推進課 TEL 022-372-3111 (代表)  
市民局地域政策課 TEL 022-214-6129 (直通)

#### 東日本大震災から学ぶ復興まちづくり事例集

平成 24年 11月発行

#### 【発行】

仙台市市民局地域政策部  
地域政策課企画係  
仙台市青葉区国分町3丁目7番1号  
TEL 022-214-6129

#### 【編集・印刷】

株式会社 ソノベ

この冊子や地域活動に役立つ情報が市民局地域政策課のホームページでご覧いただけます。

☎ ホームページアドレス <http://www.city.sendai.jp/manabu/chiiki/katsudo/index.html>



この冊子は、環境にやさしい  
「水なし印刷」「再生紙」を  
使用しています。